

令和 5(2023)年度 宮崎公立大学学術研究推進助成事業

令和 5(2023)年度 宮崎公立大学学術研究推進助成事業

| No. | 職 氏 名 | 研 究 課 題 |
|-----|---------------|--|
| 1 | 教授 永松 敦 | シンポジウム 『日本の盆・正月／東アジアの十五夜・正月—宮崎の二重構造—』 |
| 2 | 准教授 梅津 顕一郎 | 21 世紀型地域ガイドブックの構想: 地域の魅力を語る新しい枠組 |

シンポジウム『日本の盆・正月／東アジアの十五夜・正月

—宮崎の二重構造—』

[研究代表者]

永松 敦 (宮崎公立大学 教授)

[研究分担者]

島村 恭則 (関西学院大学 教授)

大杉 徹 (立命館大学 教授)

朴 炫国 (龍谷大学 教授)

李 京叔 (韓国語講師)

I 実施概要

これまで3年間、日中韓の十五夜行事を通して、その共通点、及び、相違点を探ってきた。東アジアの十五夜は、収穫祭とともに、先祖信仰の要素が強く認められる。宮崎を含む南九州から沖縄地方にかけての十五夜綱引きも、広く、半島、及び中国にも認められる。今回は、3人の先生方から、世界中の綱引き行事を見渡し、東アジアの綱引きとは何か、を考える絶好の機会となった。十五夜は旧暦8月15日を指すが、旧暦1月15日の小正月の行事とも深くかかわっている。

シンポは中国文化専門の、大形徹氏からは中国各地の中秋節と春節との比較を行い、韓国文化専門の朴炫国氏は、韓国の綱引きが、十五夜と小正月に行われる場所が二分されるとし、相互に関連性が強いと指摘された。李京叔氏は、韓国の各家庭で行われる秋夕の行事についてご教示を賜り、その時につくる、シッケという麦を発酵させた飲み物の作り方を講義され、参加者への振る舞いも行われた。研究者からの視点と、民衆レベルでの節日の捉え方の違いが浮き彫りとなり、実りの多いシンポジウムとなった。島村恭則氏は、年中行事がなぜ繰り返されるのかについて、理論的に解説をされた。冒頭に20分ほど、研究代表者の退官に伴い20分程度、「多文化共生社会と文化力」という演題で講演を行った。

II 本事業実施により得た成果・効果等

本シンポの発端は、宮崎市下北方町の景清廟が十五夜に供養祭を行い、生目神社は旧暦1月15日が大祭という、同じ景清を祭る二か所が小正月と十五夜が対になっている関係を、東アジアの諸行事から読み解こうと試みたものである。

宮崎市内の文化は東アジアの暦における、二つの大きな節目を忠実に伝えていることが認められる研究内容であり、大きな成果となった。特に、朴先生は世界中の綱引き行事を視覚的に捉え直し、綱と龍との関係を読み解こうと試みたのは圧巻だった。綱を用いる行事は、単に、綱引きにとどまらず、宮崎の神楽における綱鬼神・綱荒神ともかかわり、神がかりを行う重要な呪具でもある。龍・蛇・綱がどのように関わるか、日本のみならず、世界中の文化を考えるうえでも重要な研究の一環なのである。

III 問題点および今後の課題等

本研究を3年間、4回のシンポジウムを実施した。今回はあいにく荒天となったが、コロナ禍以後、急速に普及したオンライン併用によって、多くの参加者に恵まれた。今回は研究代表者の定年退職直前のシンポジウムということで、講演を行ったが、東アジアの年中行事を研究することは、相互理解、共通認識を学ぶ上でも極めて重要である。ところが、「文化力」という言葉はややもすれば、自文化の誇張につながり、異文化との摩擦を引き起こす可能性を有している。文化力とは、相互の文化を広く正しく学び、尊重しあうことが重要であり、将来的には世界平和に大きく貢献する要素となりうると、私などは考えている。政治力・経済力・軍事力よりも上のレベルで、文化力を世界規模で構築する必要性を痛感している。

今後は、共同研究員である関西学院大学の島村恭則氏のご尽力により、同大学世界民俗学研究センターにおいて、引き続きオンラインで「十五夜シンポジウム」を継続開催することで、東アジア、並びに世界平和へと、微力ながら貢献したいと考えている。

21 世紀型地域ガイドブックの構想:地域の魅力を語る新しい枠組

[研究代表者]

梅津 顕一郎 (宮崎公立大学 准教授)

[研究分担者]

倉 真一 (宮崎公立大学 准教授)

I 実施概要

・プロジェクトの2年目にあたる令和5年度は、前年度からの研究成果を踏まえ、昭和堂「大学的地域ガイド」シリーズの宮崎版の出版を目指し、①具体的な「地域ガイド」編集の方向付けと、②出版に向けての昭和堂担当者への聞き取り（相談）と具体的な出版計画の立案を行った。

①については、既刊の「大学的地域ガイド」シリーズの俯瞰的な読解を前年度より継続し、新たに宮崎および他地域における、20世紀型観光ガイドや文化資源研究等の文献の比較検討を行った。そこから21世紀をポスト総力戦体制時代の本格進展過程と位置付け、それに相応しい地域文化への視点の在り方を理念的に模索した。さらに「ポスト総力戦体制の時代」において、宮崎地域の何を取り上げ、どのような角度から論じるのかについて検討し、その成果の一部を「書評」としてまとめ、『宮崎公立大学人文学部紀要』第31巻1号にて公表した。

②については、①の結果を踏まえ、昭和堂の同シリーズ担当編集者への出版相談も兼ねた聞き取りを実施した。宮崎県版独自のコンセプトや全体構成などについて検討し、出版に向けて宮崎大学と本学との共同編集が望ましいとの結論に至り、出版企画（編集責任と執筆者陣の選定方針、日程等）のおおよそを立案した。

II 本事業実施により得た成果・効果等

- ・「21世紀型地域ガイドブック」を構想するにあたって、20世紀型のそれと対比を行い、20世紀型の特徴を「総力戦体制」に対応した地域ガイドブック、21世紀型を「ポスト総力戦体制」に対応した地域ガイドブックとして理念的に整理した。
- ・昭和堂刊行の「大学的地域ガイド」シリーズの宮崎版を刊行することを念頭に、同シリーズについて（地域）内発的な視点、（地域を越えた）関係的な視点、（既存の地域イメージを相対化する）歴史的視点の3つ観点から検討し批評を行い、その成果を書評「地域の新しい語り方—昭和堂刊『大学的地域ガイド』シリーズを読む—」として、『宮崎公立大学人文学部紀要』に投稿し掲載された。
- ・昭和堂の同シリーズ担当編集者への聞き取り調査の結果から、『大学的宮崎ガイド』の執筆、編集、刊行の条件について、出版助成の確保、出版スケジュール、執筆テーマの多様性と執筆者の面から検討し、本学と宮崎大学（具体的には地域資源創成学部）との共同執筆案が最も相乗効果が高いとの結論を得た。

III 問題点および今後の課題等

執筆テーマの多様性と執筆者の確保については、宮崎大学地域資源創成学部との共同執筆によって一定の目処が立つが、今後の課題として具体的に以下の対応や作業が必要である。本学および宮崎大学地域資源創成学部との共同執筆のオーソライズと出版に向けた機運の醸成のため、学長

および宮崎大学の桑野学部長へのプレゼンを実施する。両大学で組織的な承認を得られれば、合同ワーキンググループを立ち上げ、執筆者の選出、執筆テーマの決定、章立ての検討などが必要となる。出版に必要な50万～100万円の出版助成確保のため、助成金申請などを行う。合わせて本の概要（コンセプト）、執筆者一覧、章立て案をまとめ；今年12月を目処に昭和堂の企画会議に提出する。その後は来年6月までに原稿執筆を完了、来年度末の刊行に向け、両校間の連携およびスケジュール管理が重要になる。また『大学的宮崎ガイド』の教育、研究、地域貢献への相乗効果を高めるためにも、大学でのテキスト採用を含め、出版後の活用策を考える必要がある。